　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公益社団法人 沖縄被害者支援ゆいセンター２０１９年度事業計画書

（２０１９年４月１日～２０２０年３月３１日）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業項目  （定款第4条） | 細　目 | 内　　　容 | 備　　考 |
| (第1号事業)  相談事業 | 電話相談  メール相談  FAX相談 | 専用の相談電話（０９８－８６６－７８３０）により、電話相談員が被害者等からの相談を受け、適正な助言、精神的ケア及び各種情報提供を行う。  　また、公益社団法人全国被害者支援ネットワークの「犯罪被害者支援ネットワーク電話サポートセンター」のナビダイヤルの電話番号（０５７０－７８３－５５４）からの相談も対応する。 | ○週5日(月～金)  10：00～16:00  ○全国共通ナビダイヤル  07:00～22:00  （年末年始除く） |
| 面接相談  （ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ） | 電話相談の結果、面接相談が必要と認められる被害者等に対し、相談員が面接相談を行う。また、精神科医や臨床心理士、弁護士等の専門家による無料の面接相談を行う。  ○離島地区における犯罪被害者等への面接相談及び直接支援等を推進する。 | ○必要な都度予約制で実施  ○日本財団の助成事業として実施 |
| （第２号事業）  直接的支援  事業 | 直接的支援 | 被害者等の証人出廷、裁判の傍聴、警察の事情聴取等の際、被害者からの支援依頼の要望に応じて、直接的支援員が付き添い等を行う。 | ○必要な都度実施 |
| 物品供与・  貸与 | 被害者等の要望に応じて、物品を供与又は貸与することにより、被害者等の不安を除去する。 | ○随時 |
| 犯罪被害者等早期援助団体としての活動 | 犯罪被害の発生直後から被害者等への支援活動を行う。 | ○随時 |
| （第３号事業）  犯罪被害者等  給付金裁定申請補助事業 | 支給申請手続きの補助 | 犯罪被害者等給付金の支給を受けようとする被害者､ 遺族等が行う裁定の申請について被害者等からの要望に応じて、相談､付添など同申請を補助する事業を実施する。 | ○必要な都度実施 |
| (第４号事業)  自助グループ育成活動支援 | 自助グループ育成の支援 | 被害者同士が集まり､体験を語り合うことにより自助の精神に基づく支え合いの輪を広げて行くための自助グループの育成を支援する。 | ○必要な都度実施 |
| 自助グループ活動支援 | 各自助グループとの連携を図り、情報提供やカウンセラーの派遣等各種支援を行う。 | ○随時 |
| （第5号事業）  広報及び啓発事業 | ポスター・リーフレット等の作成・配布等による広報 | 被害者支援巡回パネル展、街頭広報宣伝車両による広報啓発活動やポスター・リーフレット等の作成配布及びホームページ等により広く県民に対してセンターの事業内容や被害者支援に関する情報を提供し、被害者支援に関する広報・啓発を行う。 | ○ホームページの効果的活用  ○被害者支援巡回パネル展（通年）  ○街頭広報活動  （通年）  ○新聞投稿（通年） |
| 会報の発行 | センターの活動状況等をまとめた会報を発行し、会員等へ広く配布することにより、センターの周知と被害者支援に関する広報・啓発を行う。 | 〇年２回発行  （６月・１月） |  |
| 講演会等の開催 | 犯罪被害当事者又は犯罪被害者支援に関する専門家等による講演会等を開催し、社会全体で被害者支援に関する意識高揚を図るための啓発活動を行う。 | 〇県民の集い  〇関係機関における講話 |
| （第６号事業）  被害者等の実態に関する調査及び研究事業 | 調査及び研究活動 | 被害者等が抱えている窮状や要望事項等必要な支援について、大学、警察その他の関係機関・団体と協力し、調査及び研究を行う。 | ○適宜 |
| 各種研修会への参加 | 関係機関・団体等が開催する被害者支援に関する各種研修会等へ参加し、効果的な被害者支援の在り方について研修する。 | ○適宜 |
| （第7号事業）  支援員の養成研修事業 | 支援活動員の募集及び研修  犯罪被害者等支援相談員スキルアップ研修  犯罪被害相談員の育成 | 電話相談等の事業活動を充実させるため、新規の支援活動員を募集し、被害者支援に関する基礎知識及び電話相談対応要領の研修を実施して、支援活動員の育成を図る。  　また、支援活動員、直接支援員に対して、継続研修を行う｡  〇ゆいセンター主催研修  ･ 支援活動員初級養成講座  　　(本島地区・宮古島地区開催)  ・事例検討会（毎月第2･第4木曜日）  ･ 中級養成講座（適宜）  ･ 裁判傍聴等（適宜）  〇全国ネットワーク主催研修等  ･ 九州･沖縄ブロック研修会(年２回)  ･ コーディネーター研修  ･ 秋期全国研修（10月）  ･ 課題研修･上級 (大阪ｱﾄﾞﾎﾞｶﾞｼ-)  ･ 自助グループ研修  ･ 支援活動会議  〇 実地研修（都民ｾﾝﾀｰ）  県、市町村及び関係機関の被害者支援担当相談員等を対象に、犯罪被害者等が置かれた状況に関する理解の促進、被害者対応スキルの向上を図るための研修会を開催し、併せ連携体制の構築を図る。  〇　ブロック研修会の開催(5ブロック)  センター相談員に定着することが見込まれる若い人材に対し、犯罪被害相談員としての基礎知識を習得させるため、電話相談、直接支援活動の補助活動を行わせるとともに、各種研修を受講させ、相談員として育成する。 | ○初級養成講座は、本島内は県委託・宮古島地区は日本財団助成事業  ○沖縄県開催  (上半期６月)  (下半期翌年２月)  ○適宜派遣  〇適宜派遣  〇 県委託事業  (H29年度から3年間委託）  〇日本財団助成  　事業  （H29年度から3年間） |
| （第８号事業）  関係機関・団体等との連携による援助事業 | 警察等との  連携 | 警察や検察庁、裁判所等に対する連絡や問い合わせを直接行うことをためらう被害者等については、その要望に基づき、警察や検察庁、裁判所等から提供可能な情報について入手し、被害者等へ提供する。 | ○情報提供書  「犯罪被害者等早期援助団体」として情報提供を受理 |
| 各種会合への参加 | 沖縄県犯罪被害者支援連絡協議会、県内各警察署単位で設立されている被害者支援地域ネットワーク会議等各種会合へ参加し、被害者支援に関する情報交換並びに相互協力を行い、加盟機関・団体と連携し、効果的な被害者支援を行う。 | ○警察署主催被害者支援ネットワーク会議への出席  ○県主催会議への参加 |
| 全国被害者支援ネットワークへの参加 | 全国被害者支援ネットワーク会員相互の連携・協力を図るとともに、被害者支援に関するネットワークの事業に参加する。 | ○全国理事長会議  ○事務局長会議  （全国･九州）  ○全国被害者支援フォーラム  ○その他の事業 |
| （第9号事業）  その他の事業 | センターの目的達成に必要なその他の事業 | 上記各事業のほか、資金造成事業等センターの目的達成のために必要な事業を行う。 | ○賛助会員の募集  ○寄付金の獲得  ○かりゆしウェア  ○ﾌﾞｯｸ･DE･ｻﾎﾟｰﾄ  ○職場募金月間  ○寄付金付自販機  ○リサイクル・ＤＥ・サポート  ○古紙回収  〇飲酒運転根絶Ｔシャツ |